週刊 愛知民報
2020年 10月25日 第2512号
発行所 愛知民報社
〒460-0007 名古屋市中区新栄三丁目12番25号
愛知あかつき会館内
☎(052) 251-2925 FAX(052) 261-6063
定価 月 400円 郵送料168円 1部 100円
毎週日曜日発行（第5日曜日は休刊）
1966年7月31日第三種郵便物認可

新型コロナ 命綱守ろう

県内感染者 5718人 10月20日現在

医療機関 減収補てんを

県保険医協会、共産党国会議員と懇談

愛知県保険医協会（右側）と日本共産党国会議員（左側）の懇談会＝15日、名古屋市内

開業医の8割にあたる県内9150人余の医師・歯科医師が加入している愛知県保険医協会と日本共産党国会議員の新型コロナウイルス感染対策についての懇談会が15日、名古屋市内でおこなわれました。

保険医協会側から荻野高敏理事長、板津慶幸、齋藤みち子、大藪憲治の各副理事長、共産党側からもとむら伸子衆院議員、井上さとし、たけだ良介の両参院議員、すやま初美党県新型コロナウイルス対策本部長が出席しました。

協会側は、今年6月に会員から集めたアンケート結果を紹介。新型コロナウイルス感染拡大で外来患者が激減し、病院・診療所経営が大打撃を受けている実態を報告しました。

小児科医の荻野理事長は「来院者は50％減少している。予防接種や健康診断の収入があるが収益は6―7割にとどまっている」、歯科医の大藪副理事長は「コロナ感染を恐れた高齢者が来院しなくなり、歯周病が悪化している。子どもの虫歯も増えた」、板津副理事長は「総合病院の職員が疲弊している。減収で経営は大打撃。賞与もカット、内視鏡など担当する非常勤医師も雇止め」と窮状を語りました。

もとむら議員らは、「減収補てんの予算がつくように国にはたらきかける」と応じました。

国、愛知県、市町村に要望書を提出　県保険医協会

愛知県保険医協会が今年6月に集めた新型コロナウイルス感染拡大に伴う医療機関への影響アンケートはファクス登録のある開業医会員5223件のうち、1029件から寄せられました。4月診療分について92.6％が「外来患者数が減った」と回答。受診抑制が続いていました。

同会は、今年7―8月にかけて、国と愛知県、名古屋市にPCR検査の体制の抜本的拡充、減収補てん、家賃・人件費・リース料の補助、マスク・グローブ、消毒液といった医療資材の安定供給などを求める緊急要望書を提出しています。

また同会は9月に、国の「新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金」を活用し、医療機関への財政措置を講ずるよう県と県内全市町村に要望書を提出しました。

学術会議任命拒否撤回を

名古屋大学人が声明

「自由・平和・民主主義を愛し戦争法制に反対する名古屋大学人の会」は12日、「日本学術会議への政治介入にかかわる声明」を発表しました。菅首相に対し、任命拒否の理由の明示や任命拒否の撤回を求めています。

名古屋市出身でノーベル物理学賞受賞者の益川敏英京都大学名誉教授のメッセージを紹介します。

「菅首相が、こんな乱暴なことをした、という事は、歴史上長く糾弾されるだろう。戦争の反省の上に作られた〝日本学術会議〟に汚点を残すものである」（「しんぶん赤旗」15日付より）

市民抗議

菅首相による日本学術会議への人事介入に抗議する街頭宣伝が19日、名古屋市中区でおこなわれました。主催したのは「あいち女性9条の会」。22人の市民が「#日本学術会議への人事介入に抗議します」のプラカードを掲げました。

南区の山田和子さん(74)は、「戦争する国づくりだから黙っていられず出てきました」と話していました。

日本共産党衆院比例東海

もとむら しまづ 長内 3氏そろって訴え

次の総選挙の日本共産党比例東海予定候補の街頭演説会が17日名古屋市熱田区でおこなわれました（写真）。

もとむら伸子衆院議員、しまづ幸広前衆院議員、長内史子（おさないふみこ）愛知県青年学生部副部長の3氏が演説。菅政権に代わる野党連合政権の実現へ全力を挙げる決意を表明しました。

同党愛知県委員会は、11月6日から12月27日まで宣伝カーが県内各地を巡る総選挙勝利をめざす全県宣伝キャラバンに取り組みます。